

第5回「地方独立行政法人北九州市立病院機構評価委員会」の開催結果について

- 1 開催日時** 平成30年11月29日（木）15:00～16:00
- 2 開催場所** 総合保健福祉センター（アシスト21）講堂
- 3 出席者** 近藤委員長、赤木委員、小松委員、下河邊委員、田中委員、花岡委員、松木委員、吉田委員
- 4 内容** ○中期計画（素案）について

5 会議要旨

事務局より「中期計画（素案）」について説明。

委員より、以下の意見等が示された。

○田中委員（下関市立市民病院・理事長）

- ・第1期中期計画期間は平成35年度までの5年間になると思うが、その次はどうなるのか。
→（事務局）第2期以降は、改めて検討して設定することになる。
- ・資料3の3ページに、医療センターの「非常用電源（1日分）」という記載があるが、北海道地震を見ると、1日分では足りないのではないか。
→（医療センター管理課長）1日分というのは重油の備蓄量であり、36時間分しか備蓄できていない状況。現在、BCP計画を作成する中で、重油の優先供給をはじめ、中圧ガスや太陽光を活用するなど、必要量の確保に努めたい。
→（近藤委員長）現行の「1日分」と書くと誤解を招く可能性があるし、5年間の計画の中で改善していくという意味で、表現を工夫してはどうか。
- ・そう思う。その後の「食料・飲料水3日分、医薬品7日分等」と合わせたのかも知れないが、非常用電源は重油に限定されないし、「1日分」と書いてしまうとそれでいいのかと誤解を招く。中期計画の間にもう少し長くするよう努める必要があると思う。
→（近藤委員長）事務局のほうで表現を検討していただきたい。

○吉田委員（よしだ小児科医院・理事長）

- ・資料3の2ページの「周産期医療」の関連指標について、周産期医療は北九州市内で4箇所の特長があると思うが、医療センターの実績が北九州市全体のどれくらいの割合を占めているかが分かれば、医療センターの重要性が示せるのではないかと思う。

- ・職員の意識改革について、近藤委員長も具体策を提案されているが、私自身も病院での勤務経験があり、やはり職員の意識改革が一番難しいだろうと思う。
 - （近藤委員長）意識改革は非常に難しく、一つずつ成果を積み上げていくしかない。今後、日々の職務の中に、経営に関する取組みが組み込まれていくことが非常に重要であり、理事長や院長の苦勞が予想されるが、評価委員会としては、取り組んでいただくように提言せざるを得ないものだと考えている。
 - （医療センター院長）意識改革という意味では、現在、クリニカルインディケータの導入に取り組んでいる。これによって医療の質が数字で出るため、患者数や病床利用率と合わせて見ることによって、クオリティの高い治療ができていくかが確認できる。クリニカルインディケータの数値が上げれば、モチベーションも上がってくるので、後は働き方の見直しでバックアップ体制が取れればと考えている。
 - （八幡病院院長職務代理者）意識改革はとても難しいことだと思う。八幡病院では、月毎に科別の病床利用率や稼動額を見える化し、全職員で情報共有している。
- ・最近、日本全国のがん病院の5年後生存率のデータが公開されており、調査機関によって違うが医療センターは全国でかなり良い成績が出ている。前回の評価委員会で「手術支援ロボット」はお金がかかるという議論があったが、医療センターのそうした状況を考えると、導入や維持管理にお金がかかるかも知れないが、きちんとがんの治療ができることが市民に認知されれば十分にやっつけていけるのではないかと感じている。

○花岡委員（福岡県看護協会・会長）

- ・前回欠席したが、後日意見集約していただき、今回の中期計画（素案）には、クリニカルパス等に関する意見を反映してくれていることが確認できた。
- ・関連指標については、数字だけが記載されているが、例えば、前年度と比べてどうかなど比較する対象や、数字の根拠が示されると分かりやすいと思う。
 - （近藤委員長）関連指標については、むしろ、計画期間中の年度評価で検証していくことになると思うが、5年間の中期計画でどのように記載するか、改めて事務局で検討していただきたい。

○赤木委員（全国地方独立行政法人病院協議会・前事務局長）

- ・資料4の12ページの「マネジメント体制の確立」のイについて、たたき台では「情報共有に向けて説明会等で職員に周知する」とあったが、実際にはスピード感を持ってやる必要があり、例えば、病床利用率が低下した理由などは毎週のようにリアルタイムで分析して原因を追究する必要があると思ひ、修正をお願いした。
 - （医療センター院長）病床利用率については、毎日、院内のネットで配信しているほか、月次の収支についても、先月から病院の幹部会での情報提供を始めた。
- ・他の独法病院の傾向を見ると、地域によっては人口減少による患者の減少と在院日数の短縮によって、徐々に経常収益や営業収益が減ってきている。そうした現象については、常

に検討・分析して職員に説明する必要があると感じている。

→ (病院局長) 赤木委員の指摘はたいへん重要だと思う。現在も各病院の毎月の病床利用率は、診療科別に前月や前年と比較したものを共有して原因と対策を協議しているが、独法化後は、理事会の下に法人全体の経営会議を置く予定であり、その中で毎月の病床利用率や収支の状況を共有することを想定している。

- ・それで良いと思う。また、そうした具体策は、年度計画に明記すれば良いと思う。
- ・独法化に伴って人事給与制度は新しく作るのか。例えば、抜てき人事は基本的に公務員ではできないが、昇格基準などを独自に法人で作ることになるのか伺いたい。

→ (病院局次長) 職員の人事給与制度については、給与制度の一部は独自の制度を作るが、基本的には市の制度をベースにしていく予定である。

- ・独法化すると他の病院から看護師が来ると思うが、市の昇格基準を厳格に運用すると優秀な看護師が昇格できないケースがあると思う。できるだけフレキシブルな制度を独法化前に作っておいた方が良いと思うがどうか。

→ (病院局長) たいへん申し訳ないが、職員の勤務条件に関することは、労働組合と協議をして決めていく必要があることはご理解いただきたい。基本的には市の制度をベースにするが、ご指摘の昇格基準については、本市の制度はかなり弾力性のある仕組みになっている。職員がやる気をもって勤めてもらうことが大事なので、よく考えて運用し、必要な部分はしっかり労働組合と協議していきたいと考えている。

○松木委員 (松木公認会計士税理士事務所・所長)

- ・福岡県地域医療構想は、今後の人口減少を踏まえて地域の急性期や回復期の病床機能を見直すというものだと思うが、そうした地域の状況中で、医療センターと八幡病院の病床利用はどのような関係になっていくのか。

→ (保健福祉局地域医療課長) 福岡県地域医療構想の目標年次は2025年であり、北九州区域の需要予測では、急性期から回復期にシフトすべきという議論がある。

個々の病院の中長期の取組みについては、北九州区域の地域医療構想調整会議において、市立病院を含めた15の公的医療機関の役割について、各病院が作成した「2025プラン」をもとに議論されており、市立病院については、独法化前の段階のプランが一旦承認されている状況にある。今後、独法化後の中期計画等が明確になれば、改めて地域医療構想調整会議において、地域の医療需要と見合っているかが議論されることになり、そこで地域需要との整合性が図られることになると思う。

一方、短期的には、毎月の病床利用率の数字等を見ながら検討していくことになる。

- ・それでは、市立病院の中期計画と「2025プラン」は同じ方向性と思っていいのか。

→ (保健福祉局地域医療課長) 同じ方向性だのご理解いただいて良いと思う。

○近藤委員長 (北九州市立大学・特任教授・前学長)

- ・資料3の3ページ、「各病院の特色を活かした医療の充実」の「各病院」という表現方法に

ついて、我々は2つの病院ということが分かるが、一般市民にも分かりやすく、具体的に病院名を書いてもいいのではないか。事務局で検討していただきたい。

- ・資料3の10ページ、「患者や市民への情報提供」については、法人設立後は、各病院の情報発信が非常に重要になる。変化が分かりやすいのはホームページだと思うが、情報発信には是非力を入れて頑張ってもらいたい。
- ・田中委員の下関市立市民病院では、独法化した際にロゴマークなどを変えたと聞いたが、そうした何かが新しくなるというPR方法もあると思うので、今後検討していただければと思う。

○小松委員（北九州市手をつなぐ育成会・理事長）

- ・前回までに指摘すべきだったが、資料3の5ページ、八幡病院のイで「小児医療に関する障害者」とあるが、このまま読むと「障害児」だけとなり、障害者への対応が薄い印象になってしまうので、改めて表現方法を検討していただきたい。
- （事務局）八幡病院の役割を確認した上で表現を工夫したい。

○下河邊委員（北九州市医師会・会長）

- ・2つの市立病院が独法化するので、機能分化が一番大事になってくる。院長のリーダーシップで人事交流を活発にする仕組みが出来つつあるし、各病院の院長、保健福祉局長、病院局長が知恵を出し合っているなので、今後の改革に大いに期待している。

6 委員長まとめ

○近藤委員長（北九州市立大学・特任教授・前学長）

今回の素案については、委員の皆さんから意見をいただき、修正を含めた宿題も出た。事務局は、今回の意見を踏まえて、次回までに中期計画（案）の準備をお願いしたい。